

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）主催

## 自民党総裁選「政策本位の党首選挙」推進大会 ～党首マニフェストを問う～

**新**しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）は去る9月15日、都内のホテルで「自民党総裁選『政策本位の党首選挙』推進大会～党首マニフェストを問う～」を開催した。

21世紀臨調は、かねてより政策本位の選挙の実現に向けて様々な取り組みを行ってきた。今回の大会は、自民党総裁選が党首マニフェストを軸にして政策本位で行われ、また国民に開かれたものとなるよう、国民の側から環境づくりを支援する目的で企画された。経済同友会も21世紀臨調の主旨に賛同し、今回のみならず、国政選挙の際のマニフェストの検証など、21世紀臨調の様々な活動には積極的に、継続的に参画している。

大会には総裁選立候補者3氏がそろって出席し、9月20日の投・開票直前の最後の公開討論の場となった。当日は多数のメディアが取材に集まったほか、経済界・労働界・地方自治体・学界などから総勢約400名が来



場し、約2時間に及ぶ政策論争を注視した。

冒頭、主催者を代表して大会実行委員長の茂木友三郎氏が挨拶を行い、「自民党の長い歴史の中で、総裁選の公開討論が民間主催で実施されるのは初めて」と、大会開催の意義を強調。続いて、各界代表として挨拶に立った日本経団連会長の御手洗富士夫氏は、「政策本位の政治の流れを拡大し、より確かなものにしていく必要がある」と期待を表明した。

安倍晋三氏、谷垣禎一氏、麻生太郎氏の順で所見表明が行われた後、引き続き質疑に移り、各候補者の政治姿勢や政策の内容、実行プロセスなどについて、7名の質問者が幅広く質した。この質疑には、経済同友会のほかに、全国知事会、日本労働組合総連合会、日本青年会議所が参加。全国知事会会長の麻生渡氏は地方分権改革、連合事務局長の古賀申明氏は格差問題、日本青年会議所会頭の池田佳隆氏は教育と社会保障政策を取り上げ、質問を行った。21世紀臨調からは、共同代表の西尾勝氏、主査の曾根泰教氏、飯尾潤氏が質問に立った。

最後に21世紀臨調共同代表の北川正恭氏が、「今日のような過程を経ることで日本の民主主義は鍛えられていく」と総括を述べ、大会は閉会した。



（写真左から）主催者挨拶を行う茂木友三郎氏（大会実行委員長・21世紀臨調共同代表）。各界代表挨拶を行う御手洗富士夫氏（21世紀臨調顧問会議議長・日本経団連会長）。総合司会の佐々木毅氏（21世紀臨調共同代表）。閉会挨拶を行う北川正恭氏（21世紀臨調共同代表）。

## 大会プログラム

## 主催者挨拶

茂木 友三郎氏 (大会実行委員長・21世紀臨調 共同代表)

## 各界代表挨拶

御手洗富士夫氏 (21世紀臨調 顧問会議議長・日本経団連 会長)

## 候補者所見表明

## 各候補との質疑・意見交換 佐々木 毅氏 (総合司会・21世紀臨調 共同代表)

## 第1——昨年の政権公約に関する基本認識・今回の党首選挙に関する基本認識

西尾 勝氏 (21世紀臨調 共同代表)

## 第2——政策の基本方針

北城 格太郎氏 (経済同友会 代表幹事)

麻生 渡氏 (全国知事会 会長)

古賀 伸明氏 (日本労働組合総連合会 事務局長)

池田 佳隆氏 (日本青年会議所 会頭)

曾根 泰教氏 (21世紀臨調 主査)

## 第3——党運営・内閣運営の基本方針

飯尾 潤氏 (21世紀臨調 主査)

## 閉会挨拶

北川 正恭氏 (21世紀臨調 共同代表)

## 北城代表幹事と総裁候補者3氏の質疑

## 「経済活性化に向け、重要な規制改革は」

北城格太郎代表幹事は各立候補者との質疑で、「日本経済を一層活性化させるには、どのような分野で規制改革を進めるべきか」と質問し、優先分野を3つ挙げるよう求めた。

これに対し谷垣氏は、「透明なルールの下でチャンスが多い社会をつくり、世界中から人・モノ・金・情報が集まるようにしなければならない。重点分野

はIT関連、特に放送・通信分野、金融、地方に対する国の過剰関与」と回答した。

麻生氏は、「国が集め、国の考えで再配分する今の方法を、地方分権改革によって改め、地方の裁量に任せる必要がある。加えて、ITを含む先端科学技術分野、医療も規制緩和の重点分野だと認識している」と述べた。

安倍氏は、「公共部門の民間



開放に関わる規制緩和が大事だ。経済成長のためには、人材育成と、IT・情報通信分野の規制緩和が重要である。規制による分断をなくし、新結合を生むことが大事。対内投資を促すための規制緩和も必要」と述べた。

さらに北城代表幹事は、「規制改革・民間開放推進会議」の後継組織についても、3氏の考えを質した。これに対し、「人選はともかく、どの規制改革を優先すべきかを検討する組織は必要」(麻生氏)、「しっかりと継続させていきたい」(安倍氏)、「メンバーなどは改める必要があるが、同様の組織は考えていく」(谷垣氏)などと回答。3氏とも後継組織の必要性は認めたが、具体的な言及はなかった。



(写真左から、役職は当時) 自民党総裁選立候補者の安倍晋三官房長官、谷垣禎一財務大臣、麻生太郎外務大臣。